

大私第 803 号-2  
子第 1677 号-2  
令和 5 年 3 月 31 日

各指定都市及び特定市町村  
子ども・子育て支援新制度担当課長 様

新潟県福祉保健部子ども家庭課長

指定都市及び特定市町村に所在する施設・事業所の処遇改善等加算Ⅱに係る  
研修修了要件の取扱いについて（通知）

このことについて、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱに係る研修修了要件について」（令和元年 6 月 24 日付け府子本第 197 号、元初幼教第 8 号、子保発 0624 第 1 号）（以下、「国通知」という。）により定められた研修修了要件について、新潟県（以下、「県」という。）における取扱いを別添資料のとおり定めました。

指定都市及び特定市町村<sup>※1</sup>に所在する施設・事業者の処遇改善等加算Ⅱに係る研修修了要件に係る取扱いは概ね各指定都市及び特定市町村によるところとなりますが、国通知の中で、県が確認等を行うことになっている事項については下記のとおり取り扱うこととします。

については、内容について十分に御了知の上、管内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所あてに周知をお願いします。

※1 特定市町村とは、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について（令和 2 年 7 月 30 日付け府子本第 761 号、2 文科初第 643 号、子発 0730 第 2 号）（以下、「処遇改善等加算通知」という。）」第 2 の 1（1）アに定める県知事の協議により処遇改善等加算通知に基づく事務を行うこととする市町村をいう。

## 記

### 1 国通知 1（3）の旧免許状更新講習及び免許法認定講習の取扱いについて

指定都市及び特定市町村が専門分野別研修の各研修分野として適当と認める研修を県が適当と認める研修としてみなす。

### 2 国通知 1（4）の保育所等における園内研修の取扱いについて

別添資料内別紙 1 別添 1 「保育所等における園内研修について」のとおり取り扱う。  
なお、県が指定都市及び特定市町村に所在する施設・事業所の園内研修を処遇改善等加

算Ⅱに係る研修修了要件に該当する研修と認定した場合は、認定通知書の写しを県から該当する指定都市及び特定市町村に送付する。

### 3 国通知 2(1)②及び④、3(1)②及び④の研修実施主体として県が認める団体等について

団体等からの申請に基づき、国通知に定める要件に合致していることを県が認定する。団体等を認定した場合はその旨を県か指定都市及び特定市町村に通知する。また、認定団体等の一覧は県子ども家庭課ホームページに掲載する。

(別添資料)

「処遇改善等加算Ⅱに係る研修修了要件の取扱いについて（通知）」（令和5年3月31日付け大私第803号子第1677号）

別紙1 「新潟県における処遇改善等加算Ⅱに係る研修取扱要領（保育所及び地域型保育事業所）」

別紙1別添1 「保育所等における園内研修について」

別紙2 「新潟県における処遇改善等加算Ⅱに係る研修取扱要領（幼稚園及び認定こども園(全類型)）」

別紙2別添1 「幼稚園等における園内研修について」

#### 【担当】

(幼稚園、幼稚園型認定こども園に関すること)  
新潟県総務部大学・私学振興課  
私学班 (TEL:025-280-5020)

(上記以外に関すること)  
新潟県福祉保健部子ども家庭課  
保育支援係 (TEL:025-280-5215)